

7 結び

本稿では ESJ のフレームワークと 1955–2017 年もの長期にわたるデータベースの構築について報告してきた。国民経済計算体系における教育サービスの数量および価格の評価には、さまざまなアプローチが提案されている (Schreyer, 2010, 2012; Gu and Wong, 2012)。ESJ の構築は、そうしたさまざまなアプローチによる測定を共通のデータベースのもとで可能とするものであり、そうした応用的な集計値としての評価を通じて、ESJ 自体もまた改訂が求められるものとなる。

さらなる改善に向けた検討として、大きく三つの方向性が求められよう。第一に、資本コストの精緻化である。教育部門 (その a2. 補助活動) のサービスを適切に評価するためには、現在 JSNA において資本化されていない図書についても資本化が求められる。また一次統計資料では、借地であれば費用に含まれる (中間消費の内数に含まれ分離することはできず、そのことから生産額に含まれる) が、自己所有地については費用計上されていない。それは教育サービス全体の生産額をどれほど過小推計し、また学校ごとの生産額にどのような歪みを与えているのか、あらためて検討されるべき課題である。そのためには土地の資本サービスコストの測定が求められる。図書資産の考慮は SNA における少額資産として、現行 JSNA でも導入することもできるが、土地の資本サービスコストは 2008SNA 概念を超える生産額の評価となる。

第二に、私立学校の生産額については、収入データから適切な概念調整とともに再検討していく必要がある。現行 JSNA における教育部門では、国公立学校に加え、私立学校の名目生産額についても、非市場産出 (non-market output) であるとしてコスト積算値によって推計されている。ESJ での収入データ (D ブロック) は、JSNA において私立学校を市場産出として扱う改訂の可能性として、その細部を検討することを目的として構想されているものの、現段階ではデータ蒐集に留まっている。教育サービスの数量および価格の分離問題のみではなく、その生産金額の把握は依然として重要な課題となっている。

8 参考文献

- Gu, Wulong and Ambrose Wong (2012) “Measuring the Economic Output of the Education Sector in the National Accounts,” *Economic Analysis Research Paper Series*, 80, Statistics Canada.
- Nomura, Koji and Yutaka Suga (2018) “Measurement of Depreciation Rates using Microdata from Disposal Survey of Japan,” The 35th IARIW General Conference, Copenhagen, Denmark.
- ONS (2015) “Public Service Productivity Estimates: Education 2013,” Office for National Statistics, the UK.
- Schreyer, Paul (2010) “Towards Measuring the Volume Output of Education and Health Services,” *OECD Statistics Working Papers*, 31.
- Schreyer, Paul (2012) “Output Outcome and Quality Adjustment in Measuring Health and Education Services,” *Review of Income and Wealth*, 58 (2).
- United Nations (2009) *System of National Accounts 2008*, New York: United Nations.
- 朝日新聞 (2019) 「公立小中、先生が足りない—全国で 1241 件「未配置」」, 8 月 5 日.
- 経済財政諮問会議 (2016) 「統計改革の基本方針」, 12 月 21 日.
- 国立教育政策研究所 (2002) 「学級規模に関する調査研究」『国立教育政策研究所紀要』, 第 131 集, 3 月.

- 小林裕子(2018)「SNA における非市場の教育サービスの実質アウトプットの計測について～
産出数量法による暫定的な試算～」、『季刊国民経済計算』, 第 163 号.
- 鈴木晋・北原聖子・小林裕子・米倉実・杉原茂 (2018)「教育の質の変化を反映した実質アウト
プット・価格の把握—欧州の動向及び方法論の検討—」, ESRI Research Note, No.39.
- 統計改革推進会議(2017)「統計改革推進会議最終取りまとめ」, 5 月.
- 内閣府経済社会総合研究所(2020)『2018 年度国民経済計算(ストック編)』.
- 野村浩二 (2004)『資本の測定—日本経済の資本深化と生産性—』慶應義塾大学出版会.
- 野村浩二 (2019)「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査
研究報告書」慶應義塾大学産業研究所, 2 月.
- 多田慎介(2019)『「目的思考」で学びが変わる—千代田区立麹町中学校長・工藤勇一の挑戦』
ウェッジ, 2 月.
- 三菱総合研究所 (2018)「教育の質の変化を反映した価格の把握手法に関する調査研究 報
告書」内閣府経済社会総合研究所委託事業.